



BNY MELLON

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年12月18日まで	
運用方針	「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	日本中小型成長株アクティブ・ファンド(ベビーファンド)	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド(マザーファンド)	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	日本中小型成長株アクティブ・ファンド(ベビーファンド)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド(マザーファンド)	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(原則として12月17日。休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決めます。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

●約款変更のお知らせ

- 2014年12月1日付にて下記の約款変更を行いました。
- ・デリバティブ取引等にかかる投資制限に関する条項を新設。
  - ・信託契約の解約ならびに信託約款の重大な変更にかかる書面決議の成立要件に関する変更。
  - ・信託契約の解約ならびに信託約款の重大な変更にかかる書面決議に反対した受益者について受益権買取請求の不適用の条項を新設。
  - ・運用報告書に記載すべき事項の提供に関する条項を新設。

# 日本中小型成長株 アクティブ・ファンド (愛称：ニッポンの翼)

追加型投信／国内／株式

## 運用報告書(全体版)

第1期

(決算日：2014年12月17日)

### 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本中小型成長株アクティブ・ファンド(愛称：ニッポンの翼)」は、2014年12月17日に第1期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号  
丸の内トラストタワー本館

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600(代表)

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金騰 落	期 騰 落	中 率			
(設定日) 2013年12月25日	円 10,000	円 —	円 —	% —	1,257.55	% —	% —	百万円 6,043
1期(2014年12月17日)	11,036	0	10.4	1,352.01	7.5	97.5	—	28,028

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(設定日) 2013年12月25日	円 10,000	% —	1,257.55	% —	% —	% —
12月末	10,485	4.9	1,302.29	3.6	91.5	—
2014年1月末	10,497	5.0	1,220.64	△ 2.9	94.4	—
2月末	10,236	2.4	1,211.66	△ 3.6	92.2	—
3月末	10,049	0.5	1,202.89	△ 4.3	92.8	—
4月末	9,478	△ 5.2	1,162.44	△ 7.6	92.4	—
5月末	9,811	△ 1.9	1,201.41	△ 4.5	93.7	—
6月末	10,556	5.6	1,262.56	0.4	94.2	—
7月末	10,950	9.5	1,289.42	2.5	95.2	—
8月末	11,204	12.0	1,277.97	1.6	94.8	—
9月末	11,281	12.8	1,326.29	5.5	95.4	—
10月末	10,894	8.9	1,333.64	6.1	96.1	—
11月末	11,329	13.3	1,410.34	12.1	96.7	—
(期末) 2014年12月17日	11,036	10.4	1,352.01	7.5	97.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## 市場概況

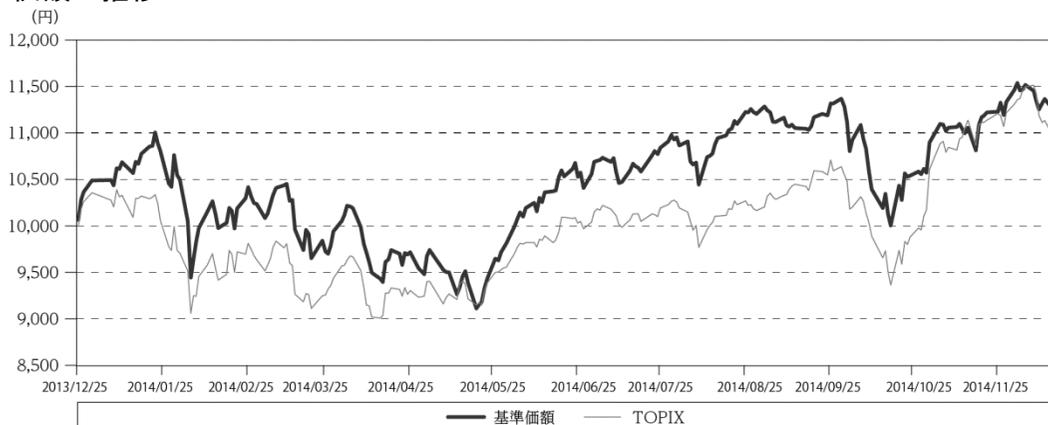
設定日より日本の株式市場は、日米景気指標の好転やイエレン次期FRB議長の米国の量的金融緩和政策の長期化表明や円安トレンドなどから上昇しました。新興市場においても個人投資家を中心に物色意欲が強い状況は続き、優遇税制終了に伴う投資家の売り圧力が和らいで以降、成長期待の強い新興成長銘柄や値動きの軽い銘柄などへ資金が向かう動きが強まりました。

しかしながら、2014年1月後半には、アルゼンチンペソ急落や中国製造業購買担当者景気指数（PMI）悪化を発端とした新興国に対する不透明感、消費税引き上げによる国内景気悪化懸念などから調整局面に入りました。新興市場においても前年から大きく上昇していたインターネットやゲーム、バイオ関連などの新興成長銘柄を中心に幅広い銘柄に売りが強まりました。特にインターネット、バイオ関連が中心の東証マザーズ指数が大きく下落するなど、成長期待の強い新興市場銘柄の調整が続きました。

5月以降は、中国PMIの好転や年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の日本株投資枠拡大報道などにより、新興市場においても、値動きの軽い中小型・新興成長銘柄への資金流入が強まりました。ロボット関連やゲーム、通信、燃料電池車などテーマ性があり、業績の拡大が見込まれる銘柄を中心に売買が活況となり、6月下旬にかけて株価は大きく上昇する展開となりました。

10月末には日銀が追加金融緩和策を発表し、消費税引き上げ延期や解散総選挙などが決定された結果、円安進行や第2弾アベノミクスへの期待が浮上し、堅調さを増す動きとなりました。新興市場においても、堅調な動きとなったものの、円安基調の進展等による主力輸出関連株など大型株への資金シフトの流れもあって、新興市場の主力銘柄の戻りは鈍く、大型株との比較で上値の重い動きが継続しました。期末にかけては原油先物相場の急落等を受けて、世界的に株式相場が軒並み下落する動きとなり、国内株式市場においても世界経済の先行き警戒感から利益確定売りが強まりました。

## 基準価額の推移



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

当期の基準価額は、期首10,000円で始まり、期中安値9,111円（2014年5月19日）、期中高値11,535円（2014年12月2日）を経て、期末は11,036円となりました。

その結果、期中騰落率は10.4%の上昇となりました。なお、東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は7.5%の上昇となりました。

## 基準価額の主な変動要因

### (上昇要因)

- ・2013年12月末の優遇税制終了に伴う投資家の売り圧力が和らいで以降、成長期待の強い新興成長銘柄や値動きの軽い中小型銘柄などへ資金が向かう動きが強まったこと。
- ・新興市場において、値動きの軽い中小型・新興成長銘柄への資金流入が強まり、ロボット関連やゲーム、通信、燃料電池車などテーマ性があり、業績の拡大が見込まれる銘柄を中心に売買が活況となったこと。
- ・10月末に日銀が追加金融緩和策を発表し、政府が消費税引き上げ延期や解散総選挙などを決定した結果、円安進行や第2弾アベノミクスへの期待が浮上したこと。

### (下落要因)

- ・新興国に対する不透明感、消費税引き上げによる国内景気悪化懸念などが尾を引く状況の中で、ウクライナ情勢の緊迫化などの地政学リスクがマイナス材料となり、国内株全般で調整局面が続いたこと。

## 運用概況

### 運用の概要

当ファンドは、「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、ボトムアップ・リサーチに基づき、中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。以下は当該マザーファンドの運用概況です。

### 組入比率

設定来、投資環境の改善を見込み、早期に90%以上の高位組入比率としました。信託財産の積極的な成長を目指すとともに、投資環境を見極めながら最適なポートフォリオの構築に努め、組入銘柄のファンダメンタルズ等に応じて銘柄入替えを行いました。組入比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移させました。

### 業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しながら、ボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却を行ったほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄の一部については利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、サービス業、情報・通信業、機械、電気機器、建設業セクターを中心とした18業種61銘柄で構成しております。なお、当期においては、株価上昇等から、不動テトラ（1813）、ぐるなび（2440）、ウエルシアホールディングス（3141）などの利益確定を行いました。

## 収益分配

当期の収益分配については、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2013年12月25日～ 2014年12月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,035

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

(投資環境の見通し)

2020年東京オリンピック、2027年リニア新幹線(トンネル・地下構造物、都心部再開発)、自動運転アシストシステム、ウエアラブル端末、ロボット・FA関連、訪日外国人消費関連、介護・高齢者医療関連、水素関連ビジネスなど、中期的に内需押し上げが期待されるテーマが多く存在し、関連する中小型銘柄群の収益に寄与していくことが見込まれるほか、中期成長力のあるインターネット関連株なども注目されます。今後は国内株式需給の改善も期待され、株価の出遅れ感が強まってきている中小型・新興市場に対する投資家の注目度も高まっていくことを見込んでおり、成長期待銘柄を中心に株価再評価の動きが強まっていくと考えています。また、2014年は12月だけでも28社が新規上場する見通し(2014年11月末現在)であり、月間で30社近い上場数は好況期の2000～2001年や2005～2006年以来の多さとなります。IPO企業は大きな成長機会を持っていると考えられ、個人投資家からの人気も高く、上場直後に株価が大きく上昇する銘柄も多いことから、株式市場の活性化にも効果があると言われております。2014年のIPOは77社と、5年連続の増加となりますが、来年以降も増加基調が続く見通しであり、国内株式市場の活性化に繋がる成長企業の登場が期待されます。

(今後の運用方針)

当ファンドでは、前述の見通しを踏まえ、中期的な成長性、良好なファンダメンタルズに対して株価の割安感が強い銘柄が多く存在すると考えられる中小型・新興市場において、投資環境を見極めながら、今後の成長が期待される有望な中小型成長銘柄群に注目してまいります。中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される中小型銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い致します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2013年12月25日～2014年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 195	% 1.843	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(101)	(0.950)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 90)	(0.851)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 4)	(0.042)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	26	0.245	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 26)	(0.245)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.010	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 )	( 1)	(0.005)	目論見書、運用報告書等の印刷、交付等に係る費用
合 計	222	2.098	
期中の平均基準価額は、10,564 円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2013年12月25日～2014年12月17日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	26,947,066	27,758,669	2,079,754	2,346,627

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2013年12月25日～2014年12月17日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	43,213,453千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,144,149千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.95	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2013年12月25日～2014年12月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2014年12月17日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	千口 24,867,311	千円 28,000,592

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2014年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	千円 28,000,592	% 98.5
コール・ローン等、その他	415,789	1.5
投資信託財産総額	28,416,381	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,416,381,229
コール・ローン等	4,833,017
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド(評価額)	28,000,592,723
未収入金	410,955,488
未収利息	1
(B) 負債	388,075,017
未払解約金	129,039,326
未払信託報酬	257,714,388
その他未払費用	1,321,303
(C) 純資産総額(A-B)	28,028,306,212
元本	25,397,185,096
次期繰越損益金	2,631,121,116
(D) 受益権総口数	25,397,185,096口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,036円

(注) 当ファンドの期首元本額は6,043,571,090円、期中追加設定元本額は23,464,781,867円、期中一部解約元本額は4,111,167,861円です。

(注) また、1口当たり純資産額は1.1036円です。

## ○損益の状況 (2013年12月25日～2014年12月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,172
受取利息	7,172
(B) 有価証券売買損益	2,339,171,772
売買益	2,615,014,538
売買損	△ 275,842,766
(C) 信託報酬等	△ 432,983,540
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,906,195,404
(E) 追加信託差損益金	724,925,712
(売買損益相当額)	( 724,925,712)
(F) 計(D+E)	2,631,121,116
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	2,631,121,116
追加信託差損益金	724,925,712
(配当等相当額)	( 17,053,692)
(売買損益相当額)	( 707,872,020)
分配準備積立金	1,906,195,404

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(223,301,651円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(1,682,893,753円)、および信託約款に規定する収益調整金(724,925,712円)より分配対象収益は2,631,121,116円(1万口当たり1,035円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬から支弁している額;信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、年0.55%(税抜)を乗じて得た額

## ○分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。

# 日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド

第1期（2014年12月17日決算）〔計算期間：2013年12月25日～2014年12月17日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日) 2013年12月25日	円 10,000	% —		% —	% —	% —	百万円 6,043
1期(2014年12月17日)	11,260	12.6	1,352.01	7.5	97.6	—	28,000

(注) 株先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 ( T O P I X )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(設定日)	円	%		%	%	%
2013年12月25日	10,000	—	1,257.55	—	—	—
12月末	10,518	5.2	1,302.29	3.6	91.6	—
2014年1月末	10,551	5.5	1,220.64	△ 2.9	94.4	—
2月末	10,295	3.0	1,211.66	△ 3.6	92.1	—
3月末	10,120	1.2	1,202.89	△ 4.3	92.4	—
4月末	9,560	△ 4.4	1,162.44	△ 7.6	92.0	—
5月末	9,914	△ 0.9	1,201.41	△ 4.5	93.1	—
6月末	10,681	6.8	1,262.56	0.4	94.2	—
7月末	11,097	11.0	1,289.42	2.5	95.0	—
8月末	11,370	13.7	1,277.97	1.6	94.5	—
9月末	11,466	14.7	1,326.29	5.5	94.9	—
10月末	11,092	10.9	1,333.64	6.1	95.4	—
11月末	11,548	15.5	1,410.34	12.1	95.9	—
(期 末)						
2014年12月17日	11,260	12.6	1,352.01	7.5	97.6	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ■当期の運用経過

### 1. 市場概況

市場概況については、2ページをご参照ください。

### 2. 基準価額の動きと主な変動要因

当期の基準価額は、期首10,000円で始まり、期中安値9,202円（2014年5月19日）、期中高値11,759円（2014年12月2日）を経て、期末は11,260円となりました。

その結果、期中騰落率は12.6%の上昇となりました。なお、東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は7.5%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因については、3ページを参照ください。

### 3. 運用概況

当ファンドは、ボトムアップ・リサーチに基づき、中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。

運用概況の詳細ならびに今後の運用方針については、3～4ページをご参照ください。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2013年12月25日～2014年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 26 (26)	% 0.245 (0.245)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	26	0.245	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2013年12月25日～2014年12月17日)

### 株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		27,036 ( 1,395)	34,115,907 ( )	7,366	9,097,546

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2013年12月25日～2014年12月17日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	43,213,453千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,144,149千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○ 利害関係人との取引状況等

(2013年12月25日～2014年12月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2014年12月17日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末		銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円
<b>建設業 (6.9%)</b>			日本セラミック	115.4	202,642
ショーボンドホールディングス	80	370,400	エンプラス	69.7	289,952
安藤・間	1,459.5	1,056,678	<b>精密機器 (6.4%)</b>		
前田建設工業	480	459,360	ナカニシ	118.7	595,874
<b>食料品 (3.4%)</b>			朝日インテック	129.4	745,344
アリアケジャパン	122.5	340,427	CYBERDYNE	165.6	414,496
わらべや日洋	303.3	586,278	<b>その他製品 (3.8%)</b>		
<b>化学 (3.4%)</b>			パンダイナムコホールディングス	250	624,500
中国塗料	473	454,080	タカラトミー	688.3	412,980
太陽ホールディングス	116.5	475,902	<b>情報・通信業 (10.7%)</b>		
<b>医薬品 (2.1%)</b>			ソケット	34.8	34,800
ソーせいグループ	126.2	560,959	ポルトウウイン・ビットクルーホールディ	466.4	376,851
<b>ガラス・土石製品 (1.2%)</b>			じげん	412.6	290,057
ジオスター	192	135,936	ディー・エル・イー	547.4	402,339
MARUWA	54.9	187,758	GMOペイメントゲートウェイ	411.8	863,544
<b>非鉄金属 (2.2%)</b>			g u m i	12.5	41,250
古河機械金属	2,899	588,497	ワイヤレスゲート	98.4	274,536
<b>金属製品 (1.8%)</b>			GMOインターネット	315.4	323,285
横河ブリッジホールディングス	381.2	501,659	KADOKAWA・DWANGO	163.5	329,289
<b>機械 (10.1%)</b>			<b>卸売業 (4.2%)</b>		
ナブテスコ	101.6	292,912	あい ホールディングス	263.9	560,259
ハーモニック・ドライブ・システムズ	376.7	600,459	クリヤマホールディングス	93.5	106,496
月島機械	477.2	552,597	マクニカ	151.6	480,572
ダイフク	167.5	217,582	<b>小売業 (1.0%)</b>		
TPR	135.2	380,182	コメ兵	78.5	286,525
日立造船	1,106.6	714,863	<b>証券・商品先物取引業 (2.5%)</b>		
<b>電気機器 (7.9%)</b>			ジャフコ	165.8	677,293
東洋電機製造	986	379,610	<b>保険業 (2.8%)</b>		
E I Z O	50.9	112,845	アニコム ホールディングス	551.5	769,894
リオン	105.7	139,946	<b>不動産業 (2.3%)</b>		
OBARA GROUP	80	404,000	日本空港ビルデング	134.3	622,480
イリソ電子工業	62.2	393,726	<b>サービス業 (27.3%)</b>		
レーザーテック	180.4	242,096	日本M&Aセンター	104.9	357,184

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
クックパッド	160	634,400
ツクイ	481.5	458,869
メッセージ	65	210,275
エムスリー	449.6	906,393
ファンコミュニケーションズ	529.8	743,309
イービーエス	283	360,825
ケネディクス	1,441.7	749,684
ラウンドワン	710.4	472,416
サイバーエージェント	120	533,400

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
エン・ジャパン	185	333,000
西尾レントオール	144.7	529,602
メイテック	230.4	764,928
ダイセキ	202.1	404,402
合 計	株 数 ・ 金 額	21,065 27,332,711
	銘柄数<比率>	61 <97.6%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2014年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	27,332,711	96.2
コール・ローン等、その他	1,078,684	3.8
投資信託財産総額	28,411,395	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月17日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	28,411,395,703
コール・ローン等	975,095,230
株式(評価額)	27,332,711,300
未収入金	81,217,217
未取配当金	22,371,600
未取利息	356
(B) 負債	410,955,488
未払解約金	410,955,488
(C) 純資産総額(A-B)	28,000,440,215
元本	24,867,311,477
次期繰越損益金	3,133,128,738
(D) 受益権総口数	24,867,311,477口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,260円

(注) 当親ファンドの期首元本額は6,043,571,090円、期中追加設定元本額は20,903,495,107円、期中一部解約元本額は2,079,754,720円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本中小型成長株アクティブ・ファンド 24,867,311,477円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.1260円です。

○損益の状況 (2013年12月25日～2014年12月17日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	274,048,801
受取配当金	273,644,194
受取利息	400,544
その他収益金	4,063
(B) 有価証券売買損益	2,314,349,892
売買益	5,493,592,156
売買損	△3,179,242,264
(C) 当期損益金(A+B)	2,588,398,693
(D) 追加信託差損益金	811,602,915
(E) 解約差損益金	△ 266,872,870
(F) 計(C+D+E)	3,133,128,738
次期繰越損益金(F)	3,133,128,738

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

●約款変更のお知らせ

2014年12月1日付にて下記の約款変更を行いました。

- ・デリバティブ取引等にかかる投資制限に関する条項を新設。
- ・信託契約の解約ならびに信託約款の重大な変更にかかる書面決議の成立要件に関する変更。
- ・信託契約の解約ならびに信託約款の重大な変更にかかる書面決議に反対した受益者について受益権買取請求の不適用の条項を新設。